

2023年3月期 連結決算説明会 質疑応答要旨

開催日：2023年5月24日(水)

登壇者：代表取締役社長 池見 賢

代表取締役副社長執行役員 半澤 貞彦

常務執行役員 廣嶋 精一

Q. 2023年3月期は海外事業が大きく伸びたが、この事業における持続性やさらなる成長性の余地を教えてください。

海外事業の成長は当社グループの大きな戦略の1つであり、2023年3月期は営業利益の半分を海外で稼げるようになった。タイのペットフード事業の伸長に加え、北米のスケソウダラ枠は取扱幅が増えて、一企業あたり30%が上限のなか、当社は27%の資源アクセス権益を確保している。水産需要が旺盛な欧州では4社を連結化し、伸長の大きな要因となった。

世界経済はインフレで若干停滞気味だが、ペットフードは依然好調。2024年3月期の計画ではペットフード事業の計画を落としたが、物流関係が正常化して、コロナ禍で在庫を多めに確保していた取引先が発注を控えて在庫調整局面にあったことが理由として挙げられるものの、今はすでに元に戻っている状況。スケソウダラも一時は欧州を中心に相場を下げていたものの、今は下げている。水産資源を確保している点や、ペットフードにおいてはIUUや人権侵害のない原料使用を明らかにしている点が優位に働き、新規企業の参入障壁も高い。海外事業におけるボラティリティはあまり大きくないと思っている。

追加事項として、北米の冷凍食品への進出がある。アメリカの冷凍食品市場は日本の7倍^{*}近い規模。他社より遅れているが、冷凍食品は、現地の販売会社に出資して取組みを始めている。中国への介護食も3月中旬より取組みを開始したところであり、海外展開については持続性や成長はもう少し拡大していけると思っている。

Q. 今期計画(2024年3月期)と来期計画(2025年3月期)について(決算説明会資料スライド12より)。同業他社の2024年3月期は増収増益計画だが、マルハニチロはなぜ減収減益なのか。水産物の市況の反動もあると思うが、魚価の条件は他社と同じはず。持続的・安定的な業績の成長は望みにくいのか？

魚価の変動について調整局面はあったものの、思ったほど下がっていないという現状。当社が今期減収減益である1番の理由は、海外事業にある。在外企業は決算期が1~12月であり、今

期の予算計画時に第1四半期の傾向が見えているため、ここを考慮して計画を策定した。魚価の影響を大きく受けて減収減益計画としたわけではない。

Q. 漁業権と資源アクセス権益について中長期で獲得していきたいエリアや魚種の目標はあるか？

世界的に水産資源は争奪戦。狙った資源が確実に取得できる状況ではないうえ、多くの国で外資規制があるので決して簡単なことではない。当社が70の国や地域・現地サプライヤー・漁船運航している方々とお付き合いがあるなかで、先方の事情による世代交代の機会や大手資本との連携を望む動きを狙っていかないとなかなか難しい。ターゲットを絞って資源を確保するというより、出てきたものをいかに勝ち取っていくかである。

Q. 養殖は同業他社と比べ、マルハニチロの利益が少なく見える。養殖事業の成長イメージが見えにくい、どのように戦略を立てているのか？

クロマグロ以外の養殖魚については、収益性が弱い。天然種苗に頼らないブリやカンパチの養殖技術についても、養殖開発センターを立上げ、自前で対応できるようにしているほか、政府機関とも連携して進めている。

Q. 全体として水産は上げ相場？それとも社内的な取組みにより打たれ強くなっているのか？(事業バランスの見直しや在庫の持ち方など)

過去からの違いは、国際取引では買い負けの問題、国内では魚が潤沢に集めきれない問題(水産資源の問題)。ここをどう解決していきながら我々が調達力を高めていけるかがポイントである。荷受は国内の集荷にとっては1番の機能であり多くの魚が集まる。これまで荷受は1つの取引先として魚を流していたが、新しく始めたスキームでは、荷受が集めた魚をマルハニチロ(水産商事ユニット、食材流通ユニットなど)が仕入れてお客さまに渡すことができるようになった。これは当社独自の強みであり、他社にはこの事業がない。今後も活用しながら成長していきたい。

Q. PBR1 倍超に向けた、経営としての取組みや考え方は？

今中計は資本コスト経営を意識して、MNV(Maruha Nichiro Value)として設定している。経済価値以外に、社会価値、環境価値も9つのマテリアリティとKPIを公表し、バランスシート以外もステークホルダーにお示しして、しっかり取り組んでいるところをお見せしていきたい。

Q.PBR1倍を割れている理由は市況に左右されていると思われやすいからではと理解している。市況産業と見られない為の体制づくりはしているか？

世界的な水産需要の高まり、今後の人口増で、海外では「魚＝健康食、高たんぱく」といったイメージが浸透している。水産資源の管理によるボラティリティは多少あるが、水産資源の権益を持てば、マーケットの選択肢もできるうえ、市況を見ながら的確な取引も可能な構図ができると考えている。

Q. 中計最終年度を前倒しで達成してしまったが、2025年3月期計画の見直しの可能性は？

元々2027年度を視野に入れて、現中計をそのファーストステージとして策定した。もう少し環境と当社の実力を精査したうえで考えていきたいと思っている。

以上

※当文書は当日の質疑応答内容をすべて記録したものではなく、マルハニチロ株式会社が編集を加えております。